

陰・日向に司法改革の展開支える



21世紀臨調⑦

「民間司法臨調」「司法改革国民会議」そして「『国民の司法』」を育てる300人委員会」が司法改革に陰になり日向になってかわり、その展開を支えた役割の大きさに改めて印象づけられる」と評している（『平成デモクラシー』第6章、一部略）。

内閣は審議会の意見書を受け、3年以内をめどに関連法案の成立をめざす旨の閣議決定を行い、01年12月に首相を本部長とする司法制度改革推進本部を設置。02年3月には司法

■司法は「基盤的なインフラ」

00年4月に発足した民間司法臨調の会長は、社会経済生産性本部会長・亀井正夫が就任。東京大学教授・伊藤眞、東京大学教授・

佐々木毅、慶應義塾大学教授・島田晴雄の3人が主査を務め、趣意書では「21世紀の日本

の国益と国民生活を構

想する上で、司法はも

つとも重要なインフラである」と断言した。

民間司法臨調は00年9月20日、第1次提言「責任ある司法制度改革の手順と道筋」を公表。また、与野党の国

21世紀臨調は、民間司法臨調を発展的に改組し、「司法改革国民会議（JURIS）」を立ち上げた（2002年4月29日）。



■「血の通う司法」の構築を求めた。

21世紀臨調は02年4月29日、民間司法臨調を発展的に改組し、司法制度改革推進本部の立法活動を支援する目的で「司法改革国民会議」（JURIS）を立ち上げた。会長には

「裁判官3人、裁判員

取り沙汰されていた

21世紀臨調が司法制

度改革にこだわり続け

電通総研研究所長・福田伸次、事務局長には早稲田大学教授・須網隆夫が就任。JURISは11月11日、運営委員会名で「血の通う司法」を実現するための第1回提言「司法の体質を変える構造改革を」を公表した。

提言では、首相・小泉純一郎の「裁判の結果が出るまでの期間は2年以内」という発言を支持。これを突破口に裁判の仕組みの改革につなげるべきだと

して▽裁判迅速化法の制定▽民事裁判における計画審理の確立▽刑事裁判における精密司法からの脱却▽判決書の抜本的簡素化▽弁護士官の推進——などを求めた。

取り沙汰されていた

21世紀臨調が司法制

度改革にこだわり続け

21世紀臨調が司法制

度改革にこだわり続け

てきたのは、同改革が統治構造改革の到達点に位置し、21世紀臨調が進めてきた諸々の政治改革とは表裏一体、不可分の関係にあるとの認識によるものであった。

裁判員制度と小選挙区制とは、国民に統治主体としての意識改革を促す意味において同じ政治改革の文脈の中にあった。また、政治主

導体制の確立は政治・行政に対する司法のチェック機能の充実・強化を予定するものであり、法曹の飛躍的拡大

は、政府・政党や社会のさまざまな分野で活躍する法曹を育て、供給することを意味した。

（文中・敬称略）

【参考文献】『平成デモクラシー』（講談社、2013年）

21世紀臨調が司法制

■24本の法律案成立
1999年7月に設置された司法制度改革審議会は2001年6月、内閣に意見書を提出した。
その後の11年余を振り返り、審議会会長を務めた京都大学名誉教授・佐藤幸治は、21世紀臨調から派生した

「民間司法臨調」「司法改革国民会議」そして「『国民の司法』」を育てる300人委員会」が司法改革に陰になり日向になってかわり、その展開を支えた役割の大きさに改めて印象づけられる」と評している（『平成デモクラシー』第6章、一部略）。

内閣は審議会の意見書を受け、3年以内をめどに関連法案の成立をめざす旨の閣議決定を行い、01年12月に首相を本部長とする司法制度改革推進本部を設置。02年3月には司法

00年4月に発足した民間司法臨調の会長は、社会経済生産性本部会長・亀井正夫が就任。東京大学教授・伊藤眞、東京大学教授・佐々木毅、慶應義塾大学教授・島田晴雄の3人が主査を務め、趣意書では「21世紀の日本の国益と国民生活を構

想する上で、司法はもつとも重要なインフラである」と断言した。